

第 39 期



私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指しています
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

第3四半期 決算短信補足資料 2018



平成30年10月31日
SOLXYZ
株式会社ソルクシーズ

経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適な IT ソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適な IT ソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営理念

1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

ソルクシーズの歩み



2018年度 第 3 四半期実績

2018 年度 第 3 四半期の概況	1
2018 年度 第 3 四半期連結業績	2
連結業績の推移（過去 5 年間）	3
要約連結貸借対照表（5 ヶ年推移）	4
要約連結貸借対照表（前期末比増減）	5

企業集団の状況・当社の強み

企業集団の状況	6, 7
当社の強み	8, 9

2018年度 計画

2018 年度業界別市場動向	10
2018 年度取り組み方針	11
2018 年度通期業績予想（連結）	12
※ 2018 年 1 月 31 日発表の連結業績予想と同一内容です	

資料

株主の状況	13
会社情報	14

環境

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、貿易摩擦問題等により世界経済が不安定化したものの、全体として緩やかな回復基調が続き、国内IT投資については、IoTやAI、自動運転などのデジタルトランスフォーメーション投資を中心に堅調に推移しました。

概況

このような環境の下、当社は、主力のSI/受託開発業務において、昨年来続いている不採算プロジェクトの収束を図るとともに、成長分野を中心に要員体制の増強に努めました。また、クラウドサービスの海外展開の推進や、今後成長が期待されるAI分野においてRPA業務への取り組み強化を図り、今後の本格的な市場拡大に向けた体制構築に努めました。

業績

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比10.5%減の9,448百万円となりました。

- 主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、金融業界向けSI/受託開発業務が減収となり、同11.7%減の9,122百万円となりました。
- デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は同42.5%増の325百万円となりました。

(損益)

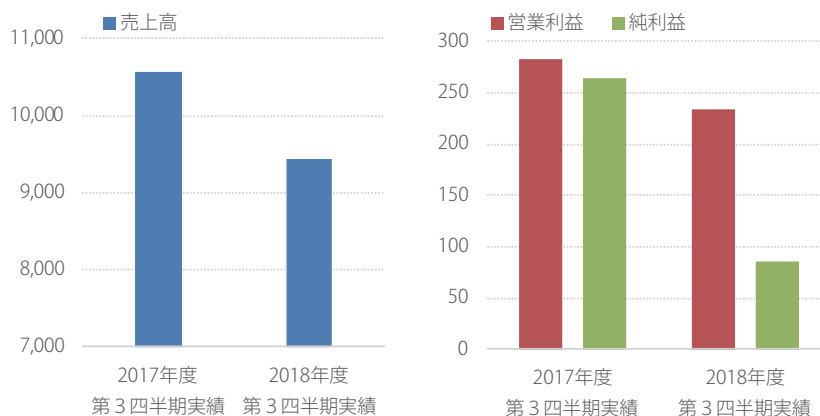
- 金融業界向けSI/受託開発業務における不採算プロジェクトの影響が残るものの、グループ会社における自動車業界向けコンサルティング業務、投資顧問等の金融業界向けSI/受託開発等の好調等により、売上総利益は同1.4%増の1,812百万円となりました。販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費増、内部管理体制強化のコスト増等により、同4.9%増の1,578百万円と増加し、その結果、営業利益は同17.2%減の234百万円となりました。経常利益は前年同四半期に計上した投資事業組合運用益が今期は僅少だったことから、同47.5%減の239百万円となりました。
- 連結子会社の上場に伴い単体において関係会社株式売却益の計上があり、法人税等が高んだ結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は同67.3%減の86百万円となりました。

(連結業績予想)

- 通期連結業績予想の修正はありません。

(単位：百万円)

	2017年度 第3四半期 実績		2018年度 第3四半期 実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸比率
売上高	10,560	100.0%	9,448	100.0%	△ 10.5%
ソフトウェア開発事業	10,332	97.8%	9,122	96.6%	△ 11.7%
デジタルサイネージ事業	228	2.2%	325	3.4%	42.5%
売上原価	8,773	83.1%	7,636	80.8%	△ 13.0%
売上総利益	1,787	16.9%	1,812	19.2%	1.4%
販売管理費	1,503	14.2%	1,578	16.7%	4.9%
営業利益	283	2.7%	234	2.5%	△ 17.2%
営業外損益	171	1.6%	4	0.0%	△ 97.3%
経常利益	455	4.3%	239	2.5%	△ 47.5%
特別損益	0	0.0%	△ 1	△ 0.0%	n.a.
税金等調整前四半期純利益	455	4.3%	237	2.5%	△ 47.8%
法人税等・法人税等調整額	187	1.8%	148	1.6%	△ 21.0%
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0.0%	2	0.0%	35.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	265	2.5%	86	0.9%	△ 67.3%



前年同期比

セグメントの定義

■ソフトウェア開発事業 (注1)

委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理 (AMO)、関連機器の売上を指す SI / 受託開発業務と、パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指すソリューションビジネスから構成され、組織的には、ソルクシーズの各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、ノイマン、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。

■デジタルサイネージ事業

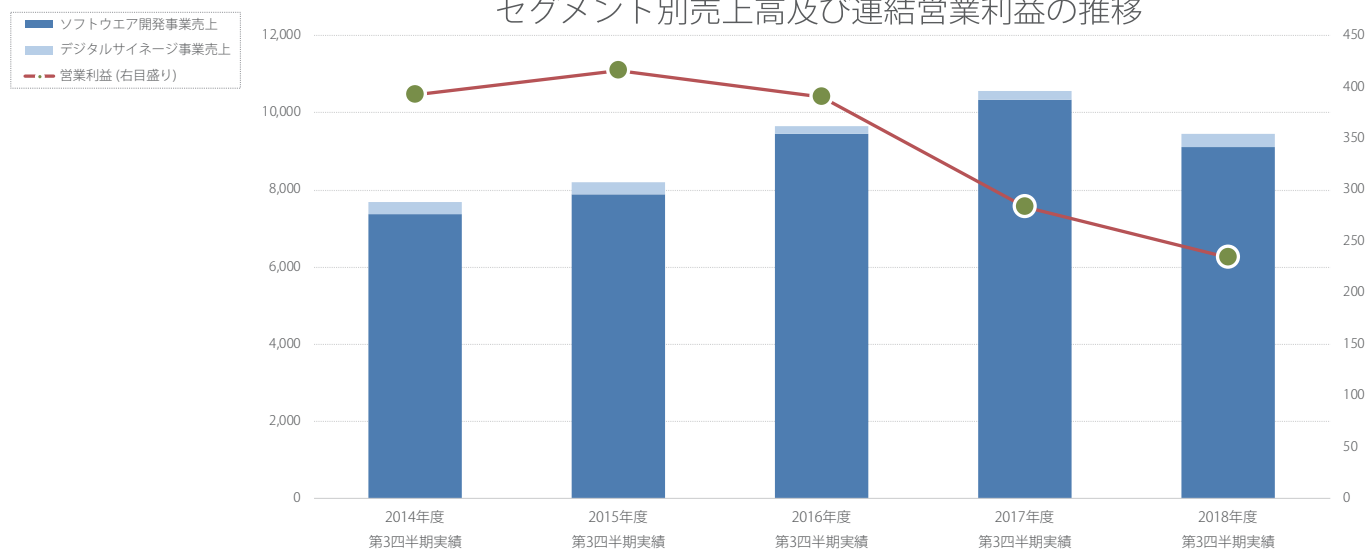
上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズの売上が対象です。

(注1) 「SI」は System Integration の略であり、SI 業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」は Application Management Outsourcing の略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

連結業績の推移(過去5年間)

	2014年度 第3四半期実績		2015年度 第3四半期実績		2016年度 第3四半期実績		2017年度 第3四半期実績		2018年度 第3四半期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高	7,682	100.0%	8,216	100.0%	9,659	100.0%	10,560	100.0%	9,448	100.0%	△10.5%
ソフトウェア開発事業	7,381	96.1%	7,878	95.9%	9,448	97.8%	10,332	97.8%	9,122	96.6%	△11.7%
デジタルサイネージ事業	300	3.9%	337	4.1%	210	2.2%	228	2.2%	325	3.4%	42.5%
売上原価	6,143	80.0%	6,549	79.7%	7,900	81.8%	8,773	83.1%	7,636	80.8%	△13.0%
売上総利益	1,538	20.0%	1,666	20.3%	1,758	18.2%	1,787	16.9%	1,812	19.2%	1.4%
販売管理費	1,145	14.9%	1,249	15.2%	1,368	14.2%	1,503	14.2%	1,578	16.7%	4.9%
営業利益	393	5.1%	416	5.1%	390	4.0%	283	2.7%	234	2.5%	△17.2%
営業外損益	33	0.4%	10	0.1%	△33	△0.3%	171	1.6%	4	0.0%	△97.3%
経常利益	426	5.6%	426	5.2%	356	3.7%	455	4.3%	239	2.5%	△47.5%
特別損益	0	△0.0%	△28	△0.4%	0	△0.0%	0	0.0%	△1	△0.0%	n.a.
税金等調整前四半期純利益	426	5.5%	397	4.8%	356	3.7%	455	4.3%	237	2.5%	△47.8%
法人税等・法人税等調整額	201	2.6%	254	3.1%	194	2.0%	187	1.8%	148	1.6%	△21.0%
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0.0%	2	0.0%	0	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	35.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	2.9%	141	1.7%	161	1.7%	265	2.5%	86	0.9%	△67.3%

セグメント別売上高及び連結営業利益の推移



	2014年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期
純資産額 (百万円) (前期比)	2,925 (+502)	3,828 (+902)	4,030 (+202)	4,658 (+627)	7,461 (+2,803)
総資産額 (百万円) (前期比)	7,339 (+770)	8,959 (+1,620)	9,057 (+97)	10,435 (+1,378)	13,797 (+3,362)
1株当たり純資産額 (円)	270.34	315.21	327.61	371.95	558.88
1株当たり四半期純利益 (円)	20.80	12.73	13.37	21.92	7.04
自己資本比率 (%)	39.5	42.4	43.5	43.7	50.1

要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

(単位:百万円)

	2014年9月末		2015年9月末		2016年9月末		2017年9月末		2017年12月末		2018年9月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】														
I 流動資産	4,069	55.4%	5,688	63.5%	5,317	58.7%	6,433	61.6%	6,092	61.0%	7,986	57.9%	1,893	31.1%
1. 現金及び預金	1,480		2,295		2,549		3,183		2,416		4,920		2,503	103.6%
2. 受取手形・売掛金(注1)	1,644		1,667		2,372		2,871		3,119		1,945		△1,174	△37.7%
3. 有価証券	481		1,204		0		0		0		0		0	n.a.
4. たな卸資産	293		414		274		257		375		898		523	139.5%
5. その他	169		106		121		120		181		222		41	22.7%
II 固定資産	3,269	44.5%	3,271	36.5%	3,739	41.3%	4,002	38.4%	3,892	39.0%	5,811	42.1%	1,919	49.3%
1. 有形固定資産	561	7.6%	545	6.1%	557	6.2%	567	5.4%	566	5.7%	540	3.9%	△26	△4.6%
2. 無形固定資産	545	7.4%	728	8.1%	1,085	12.0%	1,091	10.5%	1,093	11.0%	1,045	7.6%	△48	△4.4%
(1) のれん	1		0		198		154		143		110		△33	△23.1%
(2) ソフトウェア	542		726		885		935		948		933		△15	△1.6%
(3) その他	2		2		2		2		1		1		0	△1.9%
3. 投資その他の資産	2,162	29.5%	1,997	22.3%	2,096	23.1%	2,343	22.5%	2,232	22.4%	4,225	30.6%	1,993	89.3%
(1) 投資有価証券	1,451		1,250		1,368		1,618		1,323		3,462		2,138	161.6%
(2) その他	710		746		728		724		908		763		△145	△16.0%
資産合計	7,339	100.0%	8,959	100.0%	9,057	100.0%	10,435	100.0%	9,984	100.0%	13,797	100.0%	3,812	38.2%
【負債の部】														
I 流動負債	2,494	34.0%	2,779	31.0%	2,819	31.1%	3,403	32.6%	2,818	28.2%	3,143	22.8%	324	11.5%
1. 支払手形・買掛金	395		523		658		987		619		921		302	48.9%
2. 短期借入金	791		816		823		927		926		790		△135	△14.6%
3. 1年以内返済予定長期借入金	598		626		550		493		430		488		58	13.6%
4. その他	708		813		787		995		843		942		99	11.8%
II 固定負債	1,919	26.2%	2,352	26.3%	2,206	24.4%	2,374	22.7%	2,314	23.2%	3,192	23.1%	877	37.9%
1. 長期借入金	546		720		467		399		323		821		498	154.1%
2. 退職給付に係る負債	0		1,445		1,527		1,719		1,731		1,779		47	2.8%
3. 役員退職慰労引当金	146		166		188		207		207		223		16	7.9%
4. その他	1,226		20		22		48		52		368		315	596.5%
負債合計	4,413	60.1%	5,131	57.3%	5,026	55.5%	5,777	55.4%	5,133	51.4%	6,336	45.9%	1,202	23.4%
【純資産の部】														
I 株主資本	2,633	35.9%	3,581	40.0%	3,872	42.8%	4,365	41.8%	4,524	45.3%	5,136	37.2%	611	13.5%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,699		1,699		1,732		1,734		2,334		599	34.5%
3. 利益剰余金	673		898		1,189		1,562		1,707		1,695		△11	△0.7%
4. 自己株式	△1,003		△511		△511		△423		△412		△388		24	△5.8%
II その他の包括利益累計額	264	3.6%	213	2.4%	71	0.8%	199	1.9%	226	2.3%	1,777	12.9%	1,550	683.8%
1. 評価差額金	238		223		126		287		303		1,839		1,536	506.9%
2. 為替換算調整勘定	26		29		△21		0		0		0		0	n.a.
3. 退職給付に係る調整累計額	0		△40		△33		△87		△76		△62		14	△18.7%
III 新株予約権	6	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	9	0.1%	8	0.1%	7	0.1%	0	△9.1%
IV 非支配株主持分	21	0.3%	26	0.3%	80	0.9%	83	0.8%	91	0.9%	540	3.9%	448	489.0%
純資産合計	2,925	39.9%	3,828	42.7%	4,030	44.5%	4,658	44.6%	4,851	48.6%	7,461	54.1%	2,610	53.8%
負債・純資産合計	7,339	100.0%	8,959	100.0%	9,057	100.0%	10,435	100.0%	9,984	100.0%	13,797	100.0%	3,812	38.2%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

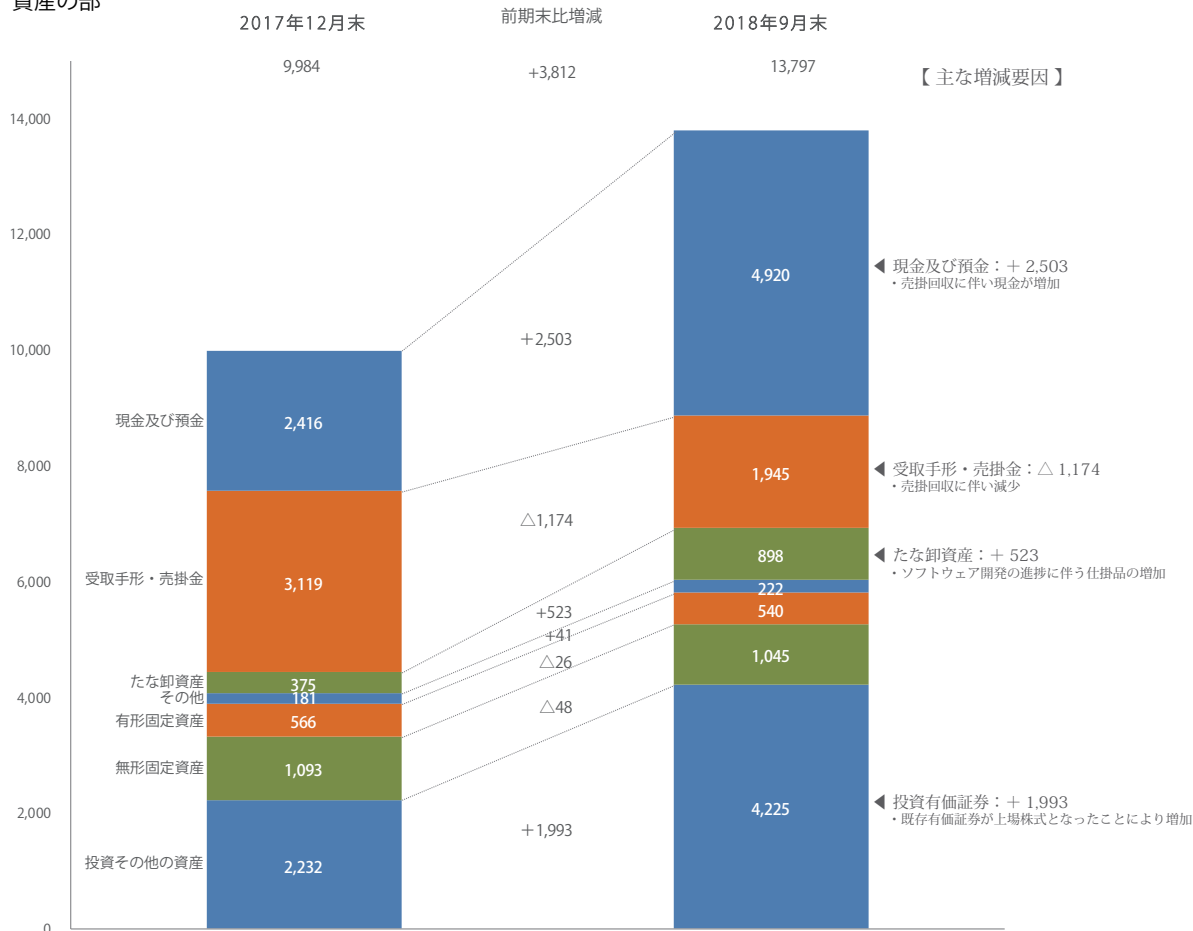
(注2) 既存有価証券が上場株式となったことにより増加。

要約連結貸借対照表(前期末比増減)

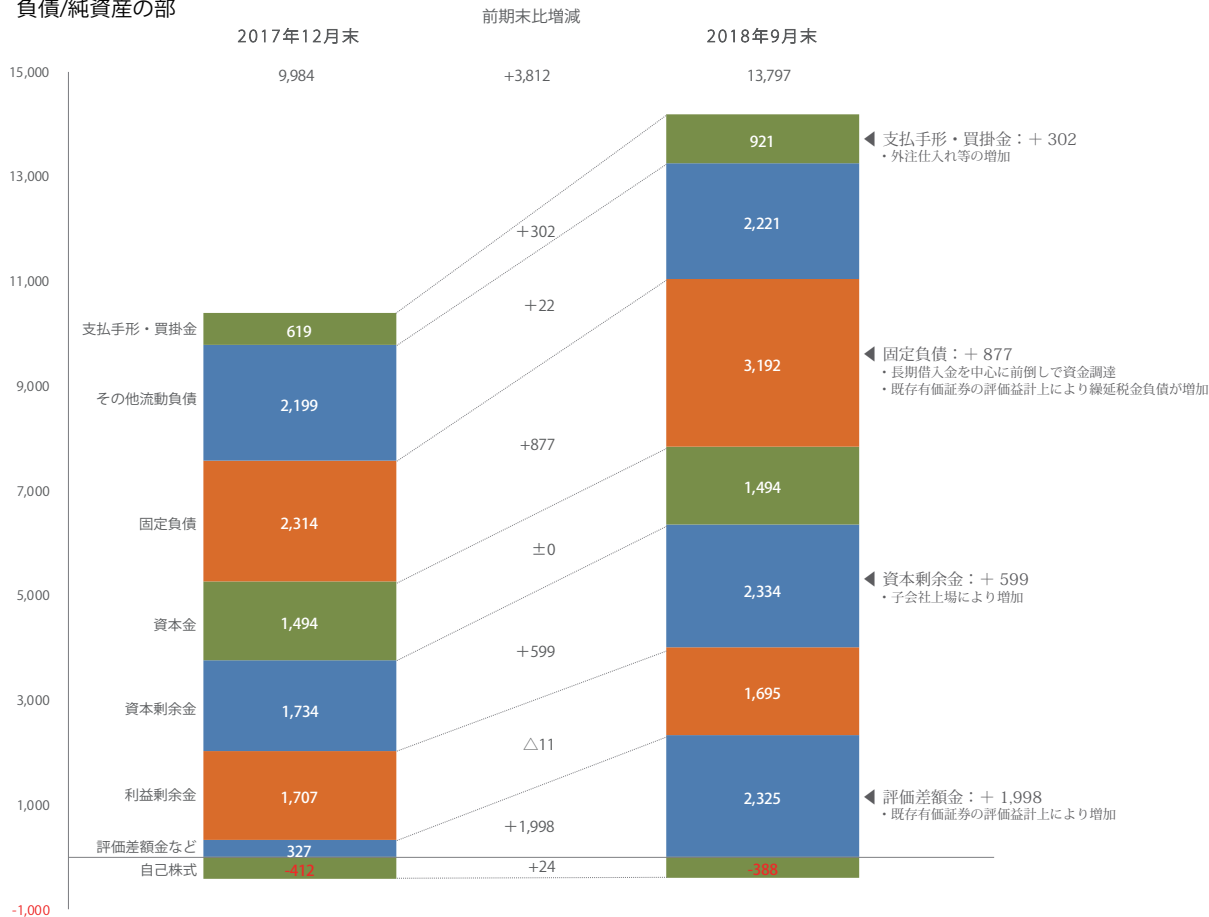
■総資産は前期末比 3,812 百万円増加し、13,797 百万円となりました

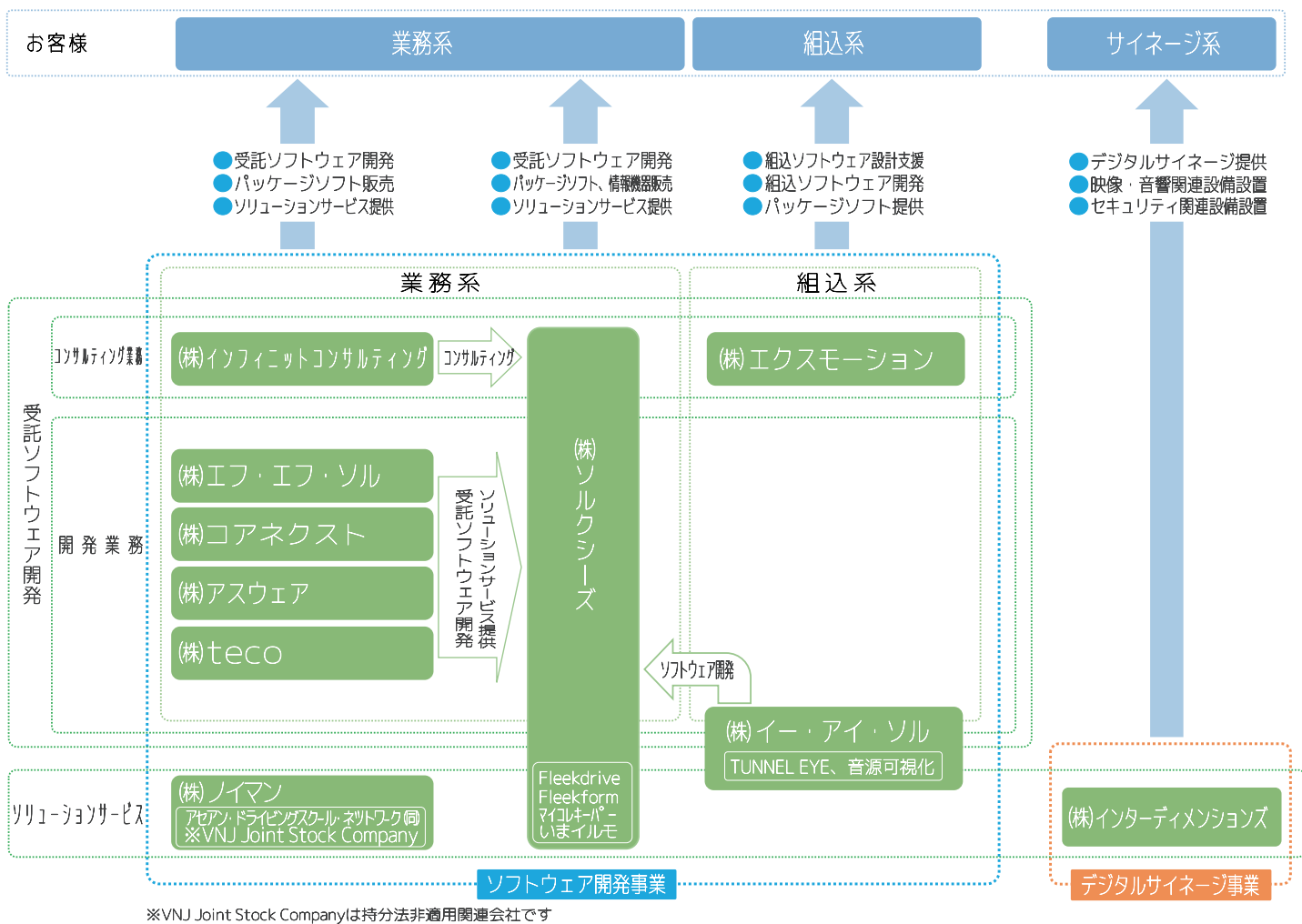
■純資産は前期末比 2,610 百万円増加し、7,461 百万円となりました

資産の部



負債/純資産の部





【連結対象子会社】

2018年9月末現在

会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) ^(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット系銀行、都市銀行、 地方銀行	2003年3月	128百万円	95.9%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、 その他サービス業務	装置系製造企業、計測機器 企業	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	WEBマーケティングに関するコンサル・企画、 WEBサイトの開発・運用・保守	寝具系企業、手芸系EC、 電力系企業	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティンク	システム開発の上流工程におけるコンサルティ ングサービス	証券会社、電気メーカー、 医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	自動車教習所向け各種ソリューション提供	全国の自動車教習所 (シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11月)	245百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	ディスプレイ、映像配信システムを活用した デジタルサインージ及び映像コンテンツ制作	商業施設、文教自治体、 各種不動産店舗	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスマーシオン	自動車メーカーや医療機器メーカー等のソフト ウェアエンジニアリングを活用した実践的な コンサルティンク	自動車メーカー、医療機器 メーカー	2008年9月	423百万円	61.0%
(株)コアネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの受託ソフト ウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	9百万円	100.0%
アセアン・ドライビングスクール・ ネットワーク(同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナムに 展開するための支援	—	2015年10月	1百万円	75.7% (注3)

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。

(注2) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。

(注3) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。

ソフトウェア開発事業

業務系受託ソフトウェア開発 - コンサルティング業務



(株)インフィニットコンサルティング

業績概況：コンサル案件は堅調に推移するが、要員減に伴い減収。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **並**

業務系受託ソフトウェア開発 - 開発業務



(株)エフ・エフ・ソル

業績概況：案件の小型化が継続傾向だが、前年比略横ばい。

【前期比増減】

売上高…前期比 **並** 営業利益…前期比 **増**



(株)コアネクスト

業績概況：GeneXus 案件の活況が継続し、引き続き増収増益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**



(株)アスウェア

業績概況：インフラ投資は堅調であるが、期ズレの影響が残り減益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **並** 営業利益…前期比 **減**



(株) teco

業績概況：広告関連の収益性悪化が継続し、減益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **減**

業務系ソリューションサービス



(株)ノイマン

業績概況：主力商品の販売が伸びず減収減益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **減**

組込コンサルティング業務



(株)エクスモーション

業績概況：自動運転・ADAS・EV 関連の設計支援が引き続き、好調。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**

組込系開発業務・ソリューションサービス



(株)イー・アイ・ソル

業績概況：案件の活況は継続するものの、期ズレの影響が残り減収減益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **減**

デジタルサーネージ事業

デジタルサイネージ



(株)インターディメンションズ

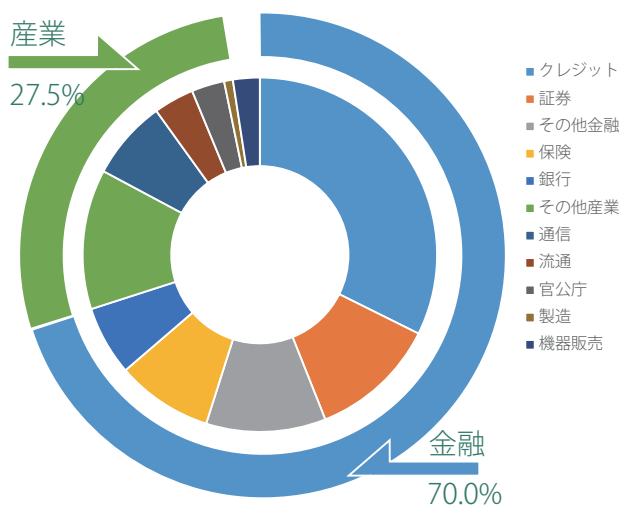
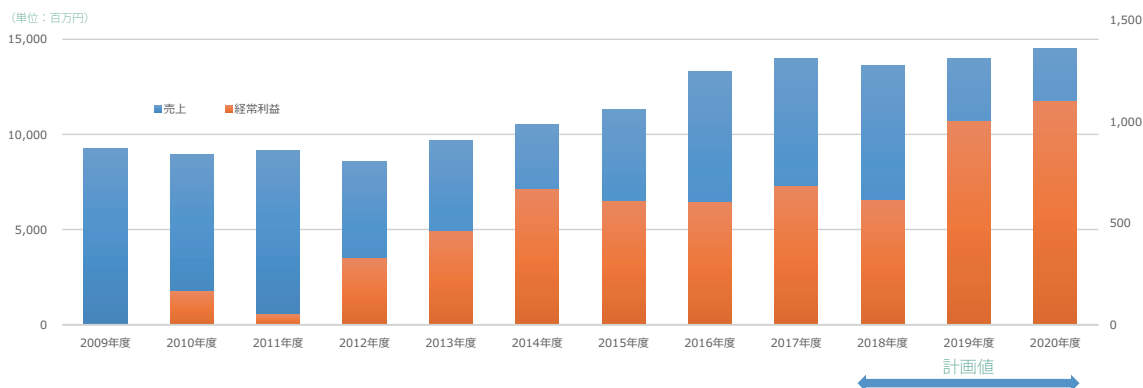
業績概況：案件の小型化が継続し、減収。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **減**

(注) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。

1 安定的な経営基盤



継続的な増収増益

サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、増収増益を継続

強固な顧客基盤

直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を主軸に、各方面のお客様とお取引を長年に亘り継続

2 多彩なグループ構成

SIビジネスとストックビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援

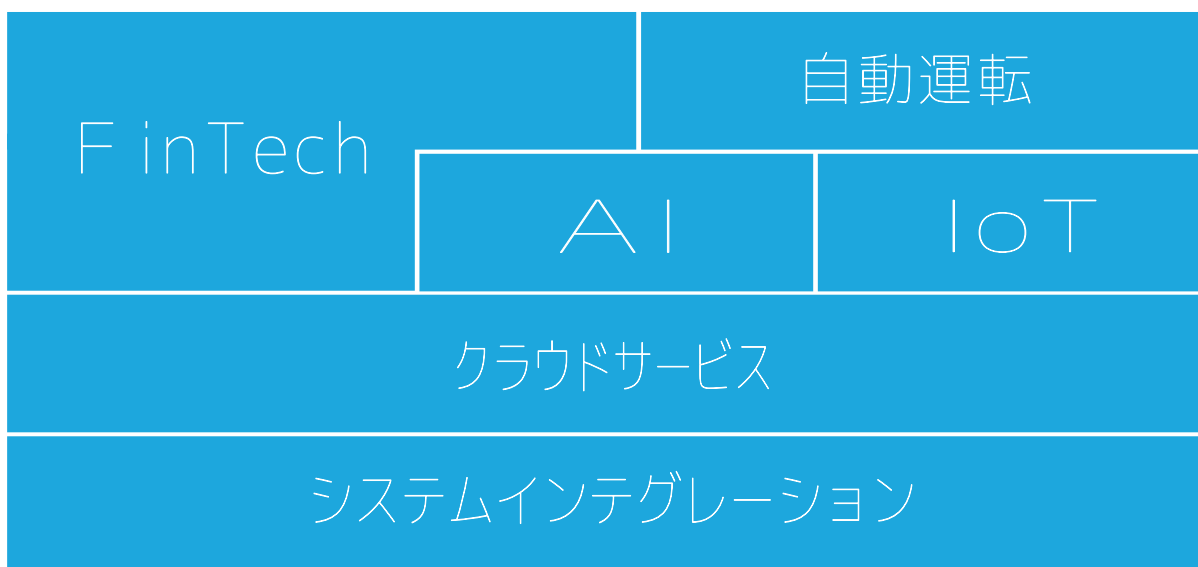
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



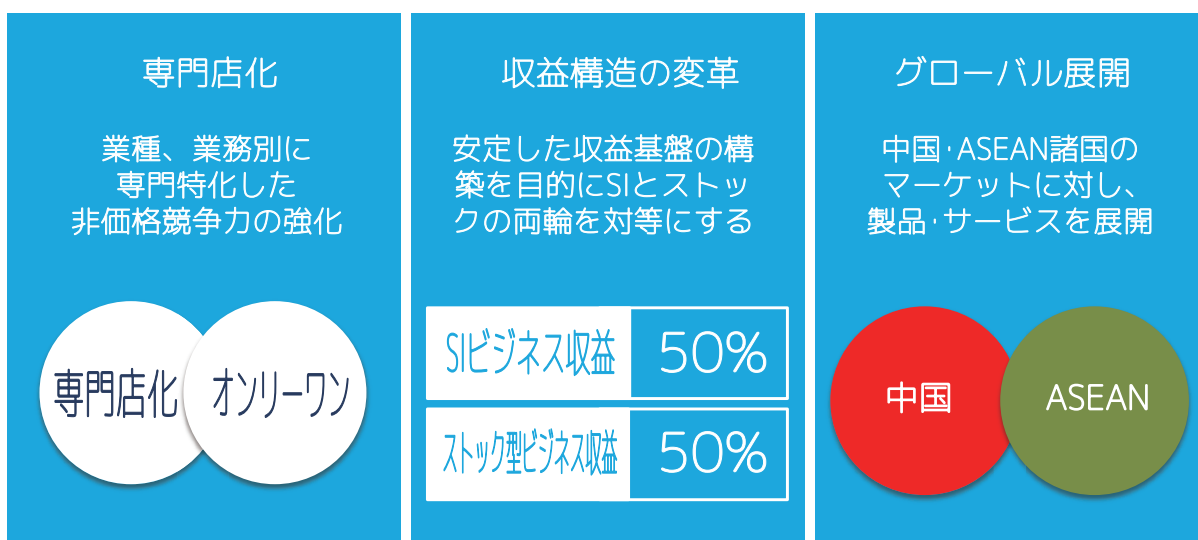
 Infinite Consulting システム企画・提案	 CORENEXT 証券ハイサイド向けシステム構築	 ECO WEBプロモーション支援	 E.I.SOL 組込系ソリューション	 neumann 自動車教習所向けソリューション開発・販売	 Fleekdrive Fleekform クラウドサービス
 FFSOL 銀行向けシステム構築	 ASWARE ICTインフラ設計・構築	 eXmotion 組込系コンサルティング	 SOLXYZ 各方面のシステム構築	 Interdimensions 映像・音響設計、デジタルサイネージ	 いま)イルモ 見守り支援システム

3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上



1 金融全般

金融に関する数々の制度変更が開始され I T 対応が必要となっている一方、「マイナンバーの預貯金への付番」は届け出が任意でもあり、採用が芳しくありませんが、印鑑代わりの公的個人認証としての利用やインターネットでの暗証番号の代替とする案などもあり、活用も期待されています。F i n T e c h^(注1)、ブロックチェーン^(注2)などのソリューションを持つ企業との連携や協業などを通じた I T 活用は今後も進むと思われます。また、「働き方改革」や「人づくり革命」などの政策への対応として、A I (人工知能)、R P A^(注3)などの活用も更に進み、デジタルトランスフォーメーション^(注4)の推進による企業変革の取り組みも始まります。

■ 銀行

収益拡大を目的としたチャネル系、顧客管理系システムの支出に加えて、I T を活用した生産性向上、業務効率化の取り組みも加速しています。一方で、F i n T e c h を活用した国内外の他の産業分野の企業の参画など経営環境の変化に加えて、従来のビジネスモデルから、新しいビジネスモデルへのシフトが進みつつあります。下期に期待出来るトピックスとして、「銀行間送金の 24 時間 365 日対応」が 10 月に開始され、その後「全銀 EDI システム^(注5)」の稼働など今後のサービス拡大に向けたシステム対応・I T 投資が必要になると考えられます。

■ 保険

中国政府は金融外資規制の緩和として、証券・生保分野で外資による過半出資を認め、2021 年には出資規制全廃も明記されます。損保分野は日本国内の市場縮小が見込まれる中、アジアの成長を取り込む為、海外市場の開拓を急ぎ、グローバル展開でのシステム化が見込まれます。

■ クレジット

クレジット・電子マネー・決済業界は、近年好業績を背景に次期システムの開発に積極投資を進めています。その外、カード個人情報の非保持化等の加盟店管理の強化、割賦販売法改正対応、非接触 I C 決済、QRコード決済対応、EMV 化^(注6)、P C I D S S 対応^(注7)、3 D セキュア^(注8)等、セキュリティ強化にも力を入れており当該分野での I T 投資が見込めます。

■ 証券

2014 年に導入された N I S A (少額投資付加税制度)が、本年末に非課税期間満了となります。N I S A 口座の残高を新たな N I S A 枠に移管する対応など所定の手続きも本格化しています。また「働き方改革」に向けた A I、R P A の活用が試行段階から実用段階にシフトするなど相応の I T 投資が見込めます。

2 通信・放送

端末の 2 台目需要等により加入件数は増加しており、僅かながら増収増益基調を辿る模様。今後は、付加サービスやコンテンツ、更には I o T^(注9)や 5G に関連した I T 投資が見込めます。

3 小売・流通

個人消費の拡大やインバウンド需要の継続した増加により緩やかな成長基調が続いています。E C の利用拡大が継続しているため、I T 投資は増加傾向となっています。これらの投資による業態間の優劣が一段と強まる方向になっていくため、今後も I T 投資が見込めます。

4 官公庁

社会保障費等の増加により、公共システム投資は、横ばいで推移しています。その様な中、I o T やビッグデータ、クラウド、A I などを活用した次世代型社会インフラのスマート化にむけた I T 投資が見込めます。

5 製造業

国内外の需要の堅調な拡大により各社とも好調な業績となっています。今後を見据え、I o T や A I 等の導入による生産性向上に向けた I T 投資も増加していくものと思われます。

(注1)「Fintech (フィンテック)」とは、金融 (Finance) とテクノロジー (Technology) を掛け合わせた造語で情報技術 (IT) を駆使して金融サービスを生み出したり、見直したりする動きのこと。

(注2)「ブロックチェーン」は、分散型台帳技術のことであり、分散型のピアツーピア方式であるネットワークを基礎とする技術。FinTech などのビジネスで利用される取引データをブロックと呼ぶデータに保存し、ネットワークに参加するコンピュータ同志で相互利用する仕組み。特定の管理組織を持たない事が特徴。

(注3)「R P A」とは、(Robotic Process Automation)の略でこれまで人間のみが処理可能とされていた高度な作業を、人間に代わって処理出来る、AI・ロボット技術を活用したオペレーション自動化の仕組みのこと。RPAにより定型業務を自動で大量に処理することで、社員の稼働時間を減らすことができ、「働き方改革」にも繋がると注目されている。

(注4)「デジタルトランスフォーメーション (Digital transformation)」とは、「IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。

(注5)「全銀 EDI システム」とは、総合振込において、振込に関するさまざまな情報 (支払通知番号、請求書番号など) を受取企業に送信することを可能にするシステムであり、2018 年 12 月に稼働する予定とされている。

(注6)「EMV 化」は Europay/MasterCard/VISA protocol の略で、クレジットカード仕様の 1 つ。EuroPay (ユーロペイ)、Mastercard International (マスターカード・インターナショナル)、ならびに Visa International (ビザ・インターナショナル) の間で合意した IC カードの統一規格のこと。

(注7)「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド 5 社 (American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA) が共同で設立した PCI SSC (Payment Card Industry Security Standards Council) によって運用、管理されている。

(注8)「3D セキュア」とは、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一種のこと。3D とは 3 つの領域 (ドメイン) のことを指しカード発行会社がイシュー領域において、カードホルダーを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイアア領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い認証完了をするという仕組みであり、Visa、MasterCard、JCB が推進している。

(注9)「IoT (Internet of Things)」とは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体 (モノ) に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う仕組みのこと。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけではなく、クラウドサービスを連携させた利用形態など、企業のクラウドの利用方法が多様化しています。更に、IoTやAIシステム向けのクラウドサービスが始まりつつあり、今後のクラウドサービスへのニーズが増大しています。

2 IoTの活用

業種・業界を問わない、様々な企業がIoTへのIT投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的としたIoTの利用から、IoTを活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりつつあります。今後は、IoTによって収集したビックデータの分析・解析にAIを活用するなど考えられます。

3 自動車環境の更なる進化- 自動運転の高度化

2018年には、レベル3の市販車両が登場し、レベル3の自動運転向け地図の開発も始まります。また、次世代コックピットやスマートミラーなどの既存機能のスマート化や、車載センサーがクラウドに接続されるコネクテッドカーの進化も予想され、自動車を取り巻く環境が劇的に変化を遂げると考えられます。

4 FinTechの実用化

個人のネット決済や口座管理などの利用から、金融機関がサービスする、国内外送金システムへの活用などに、利用の範囲が広がりました。今後はブロックチェーンを核にした様々な業界・業務向けのサービスや、仮想通貨を用いた新たな資金調達手段であるICOなどの新しいサービスが生まれようとしています。

5 AI利用の本格化

機械学習をベースとした、クラウド型AIやAIスピーカーが個人向けに各社からリリースされ、AIの認知度が高まってきました。今後は、推論型の本格的なAIが企業のサービスに組み込まれたり、働き方改革の実現に向けてAIを活用したRPAの導入が始まる可能性があります。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

機能強化と共にユーザーインターフェイスの刷新を図り、コラボレーションサービスに進化を遂げた「Fleekdrive」、「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携やAIを活用した新たなサービスの創出を行います。また、海外進出を視野に入れた体制の強化・推進を図ります。

2 IoTの取り組み強化

IoT推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「TUNNEL EYE」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 自動運転の取り組み強化

資本業務提携により、グループ会社を中心とした自動車業界への支援体制を更に強化し、提携によるシナジー効果を最大限にする方針です。また、更なる飛躍を目的に、グループ全体の管理体制を強化し、収益力向上を目指します。

4 FinTechの取り組み推進

FinTech関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーに関する開発案件へ参画を開始しています。まずは銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

5 AIの取り組み推進

資本参加により、AIのサービス化が可能となりました。自社開発のクラウドサービスとのシナジーや、これまでのユーザーに対するAI活用の提案などを行っていく予定です。

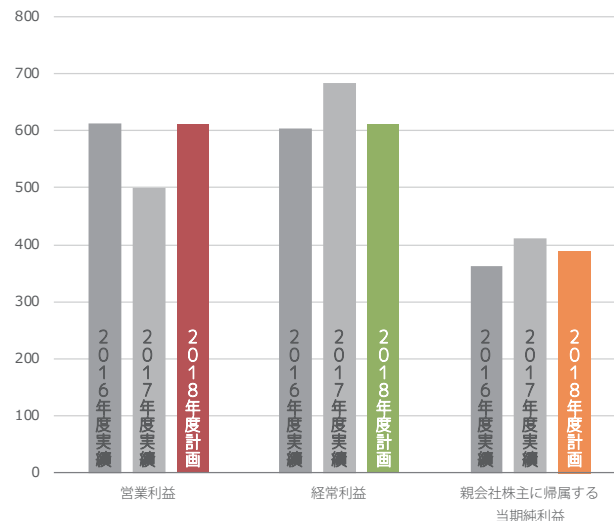
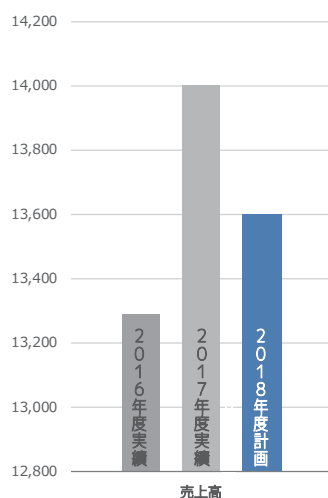
2018年度通期業績予想(連結)

2018年度連結業績は、2017年度に発生したプロジェクト遅延の影響が残る見込みであり、2018年度連結業績予想は、2017年度実績に比べ、低い予想となっております。

通期

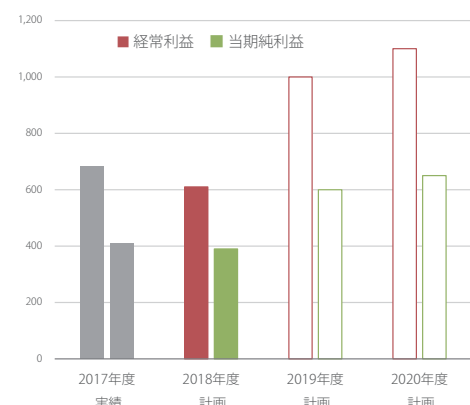
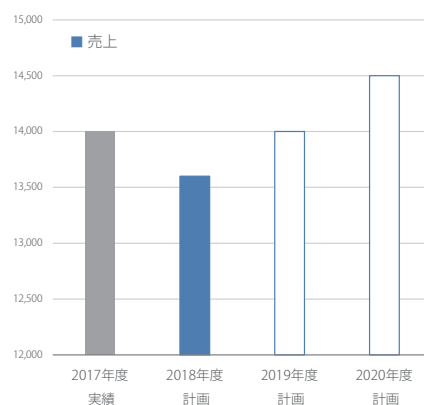
(金額:百万円)

	2016年度実績		2017年度実績		2018年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	13,288	100.0%	14,001	100.0%	13,600	100.0%	△2.9%
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	88.4%	87.9%	83.7%	△7.5%		
	ソリューション	9.2%	9.9%	13.6%	33.8%		
デジタルサイネージ事業	2.4%	2.2%	2.7%	18.9%			
売上原価	10,831	81.5%	11,512	82.2%	10,800	79.4%	△6.2%
売上総利益	2,457	18.5%	2,489	17.8%	2,800	20.6%	12.5%
販売管理費	1,843	13.9%	1,987	14.2%	2,190	16.1%	10.2%
営業利益	613	4.6%	501	3.6%	610	4.5%	21.7%
経常利益	604	4.5%	683	4.9%	610	4.5%	△10.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	363	2.7%	411	2.9%	390	2.9%	△5.1%



連結中期計画の売上高・利益目標

	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)	2019年度 (計画)	2020年度 (計画)
売上高	14,001	13,600	14,000	14,500
(経常利益率)	(4.9%)	(4.5%)	(7.1%)	(7.6%)
経常利益	683	610	1,000	1,100
親会社株主に帰属する当期純利益	411	390	600	650

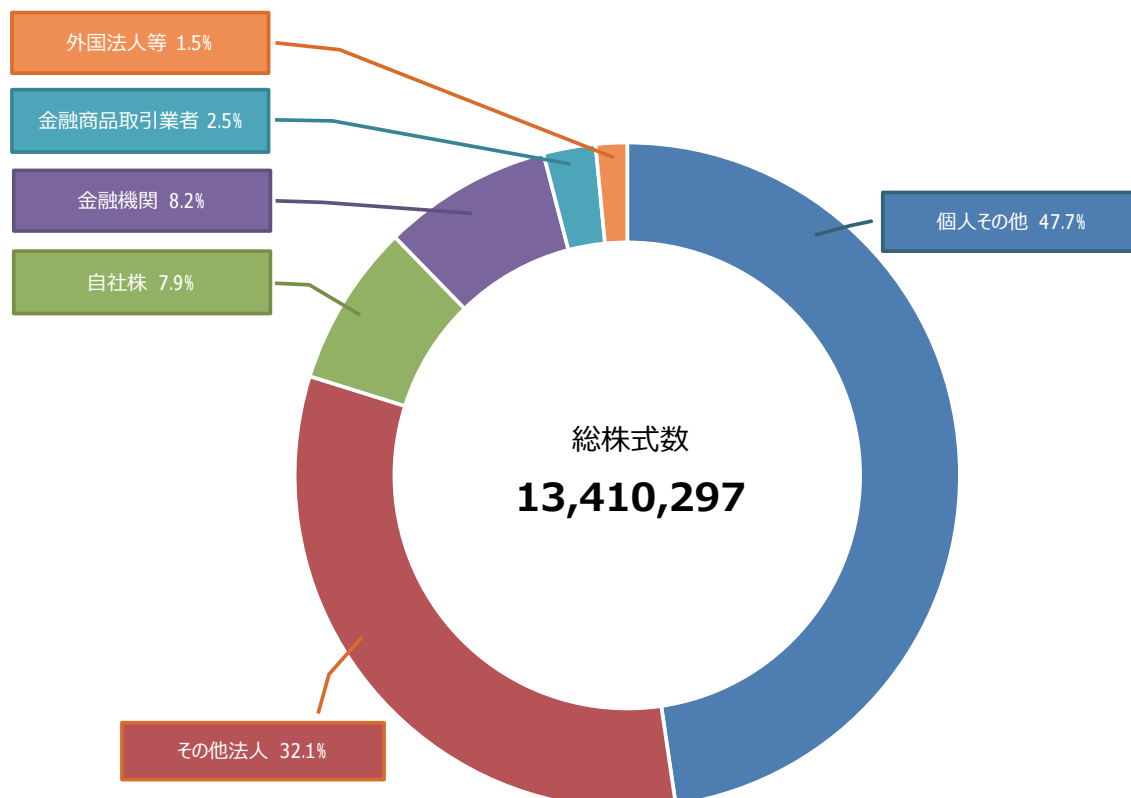


大株主の状況

平成 30 年 6 月 30 日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
SBI ホールディングス(株)	2,150	16.0%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
自社株	1,056	7.9%
長尾章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
日本証券金融(株)	337	2.5%
従業員持株会	250	1.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 5)	144	1.1%
豊田通商(株)	134	1.0%
松井証券(株)	102	0.8%
その他	6,824	50.9%
計	13,410	100.0%

所有者別の状況 (主体別所有者株式数)



会社概要

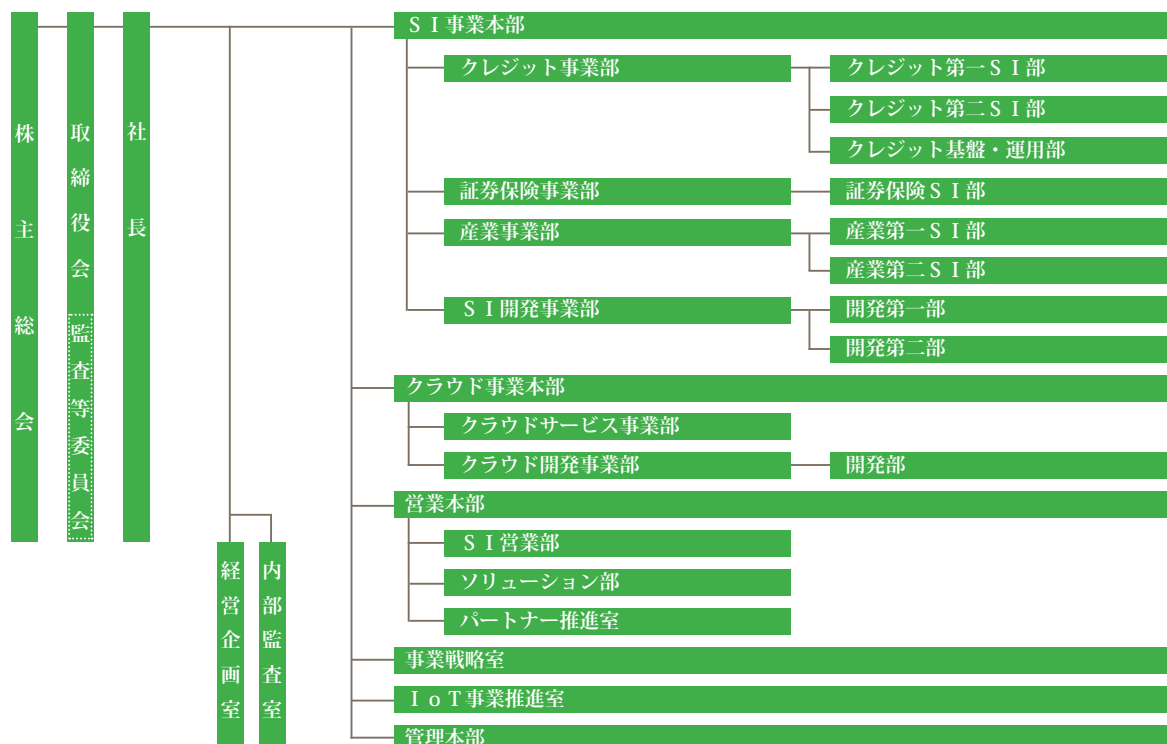
社 名 株式会社ソルクシーズ
 設 立 1981 年 2 月 4 日
 資 本 金 14 億 9,450 万円
 事 業 内 容 S I / 受託開発業務 (システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守)、
 ソリューション業務 (セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守)
 及び関連機器の販売等
 所 在 地 本社
 〒 108-0014 東京都港区芝五丁目 33 番 7 号
 TEL 03-6722-5011 (代表) Fax 03-6722-5021
 福岡営業所
 〒 812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目 2 番
 TEL 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

代表取締役社長	長尾 章	
専務取締役	田中 守	S I 事業本部管掌 兼 クラウド事業本部管掌
常務取締役	渡辺 源記	営業本部長
常務取締役	萱沼 利彦	クラウド事業本部長
常務取締役	長尾 義昭	S I 事業本部長
取締役	青柳 義徳	
取締役	小森 由夫	S I 事業本部副本部長 兼 証券保険事業部長
取締役	秋山 博紀	経営企画室長
取締役	金成 宏季	管理本部長
取締役	石田 穂積	
取締役	中田 喜與美	
取締役	前田 裕次	
取締役	佐野 芳孝	

執行役員	阿部 文也	産業事業部長
執行役員	新井 浩之	クレジット事業部長 兼 クレジット第一 S I 部長 兼 クレジット第二 S I 部長
執行役員	市川 恒和	事業戦略室長
執行役員	江口 健也	クラウド事業本部 クラウド開発事業部長
執行役員	樺島 利保	S I 開発事業部長
執行役員	上家 富隆	クラウド事業本部 クラウドサービス事業部長
執行役員	北島 孝則	ソリューション部長
執行役員	中島 秀昌	I o T 事業推進室長
執行役員	山口 光則	証券保険事業部 証券保険 S I 部長

組織図



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。



SOLXYZ

究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>